

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【栗原俊二君登壇】

○栗原俊二君 皆さん、おはようございます。公明党広島県議会議員団の栗原俊二です。会派を代表して質問いたします。

横田新知事が誕生し、新しい県政運営がスタートして3か月を迎えようとしております。人口減少の加速、地域を支える人材不足、物価高による生活不安の広がりなど、広島の未来を左右する課題が山積する中で、新知事が掲げる県民に寄り添う県政への期待は、県内各地で大変大きなものになっております。こうした局面だからこそ、政治が現場主義を徹底し、県民の小さな声を確実に政策へと反映させる姿勢が一層重要になっております。若者、子育て世代、高齢者、障害のある方、そして、地域を支える事業者など、県民一人一人が抱える不安や生きづらさに寄り添い、確かな政策へ結びつけることは私たちの使命であります。横田新知事と共に県民に寄り添う県政をさらに進めてまいります。

公明党広島県議会議員団は、このたびの新年度予算編成につきまして、6つの重点項目を掲げ、施策提案いたしました。これらはいずれも現場から寄せられる切実な声に基づくものであります。本日はその重点要望項目を中心に質問いたしますので、よろしく願いいたします。

質問の第1は、核廃絶・平和政策の推進についてお伺いいたします。

2021年1月22日に、核兵器の開発や使用を全面的に禁止した核兵器禁止条約が発効してから5年を迎えました。史上初めて核兵器を国際法違反と定めた条約の誕生によって、人類は新しい時代を開きました。現在、条約の加盟国は74か国、署名国を含めると99か国に広がっており、国連加盟193か国の過半数を占めております。核の非人道性は確固たる国際世論であり、唯一の戦争被爆国である日本の振る舞いが注目されております。

しかしながら、核兵器禁止条約が発効した後も、ロシアは公然と核による威嚇を行い、米国は核実験の再開に言及し、中国は核軍拡に突き進むなど、国際情勢はむしろ一層厳しさを増していると言わざるを得ません。加えて、北朝鮮においても、核開発をやめる兆しは見られませんが、こうした核による秩序を目指すかのような動きに対し、国際社会は核の非人道性に基づく核に依存しない安全保障を模索しております。

被爆国日本は、その議論のリーダーとなるべきであり、核の惨禍を二度と繰り返させないという責務を果たしていかなければなりません。厳しさを増す国際安全保障環境に対応するためとはいえ、軍事力の強化を頼りに状況の打開を図ろうとする安全保障戦略では、かえって日本を国際社会における不安定要因にしてしまいます。核をめぐる短絡的な議論は断じて阻止しなければなりません。核なき世界の推進こそ、被爆国日本に課せられた揺るぎない責務であると考えます。

被爆地広島は、過去の惨劇を語り継ぐだけでなく、核兵器の非人道性を世界に訴え続け、核兵器のない世界の実現に向けた国際的な流れを後押ししていく役割を担っております。国際社会が大きな岐路に立つ今こそ、広島から核に依存しない安全保障への道筋を粘り強く発信し、対話と共感の輪を広げていく必要があると考えます。

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

そこで、本県のこれまでの平和の取組は、国際社会にどのような影響を与えてきたと認識しているのか、その上で、被爆地広島のリリーダーとして核兵器のない平和な世界の実現に向け、今後どのように取組を推進していくのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第2は、カキの大量へい死対策についてお伺いいたします。

広島県のカキ養殖は、全国シェアの約6割を占める極めて重要な産業ですが、近年、夏の海水温上昇などによる大量へい死が深刻な課題となっております。こうした中、県が来年度当初予算と2月補正予算を合わせて約3億5,000万円を計上し、へい死の原因分析や対策、種苗管理など、生産改善に向けた取組を迅速に進めている点については評価したいと思います。

一方で、気候変動の影響が今後も常態化していくことを考えれば、持続可能なカキ養殖への転換を軸とした対策を検討する必要があります。そこで重要になるのが、環境の変化に強い高水温耐性品種の開発と普及です。既に、暑さに強いとされる三倍体カキの導入などの取組を進められておりますが、近年の記録的な高水温の下では、三倍体であってもへい死が発生しているのが実情です。今の海の環境に見合った耐性を備えたより強いカキへアップデートしていくことが急がれます。高温下でも生き残った個体を親貝として選別し、より強い系統を育成していくこと、あわせて、自然採苗だけに依存するのではなく、耐性を備えた個体を人工的に生産し、計画的に導入していくための支援が欠かせません。

次に、ICTやスマート水産を活用した養殖環境の見える化の推進です。これまで生産者が培ってきた経験と勘に、リアルタイムのデータに基づく予測を掛け合わせることで、被害を未然に防ぐことが可能になります。具体的には、養殖いかだにセンサーを設置し、水温や塩分濃度、溶存酸素量をリアルタイムで監視する海洋モニタリング体制の強化や、異常水温や貧酸素水域の発生が予測される場合に、生産者のスマートフォンへ通知し、いかだの移動や沈下を促すへい死予測アラートの運用などが重要だと考えます。

さらに、カキをロープで海中に垂らして育てる従来の垂下式養殖に過度に依存するのではなく、リスクを分散させる養殖手法への転換についても検討が必要ではないでしょうか。例えば、1台当たりの垂下数を削減するガイドラインを策定するなど、養殖密度の適正化を図ることは、将来的な被害の軽減につながるのではないのでしょうか。

もっとも、こうした技術的な取組は、成果が現れるまでに一定の時間を要します。その間、生産者の経営をどのように下支えしていくのが極めて重要な課題となります。共済への加入を後押しすること、大規模なへい死が発生した場合の損失を補填する公的支援を充実させることに加え、加工品への展開、出荷時期の分散など、へい死が直ちに経営破綻につながらない仕組みを整えていく必要があります。販路の多角化支援を含め、重層的な支えによって生産者の経営を守るセーフティーネットを構築していくことが求められます。

そこで、来年度の出荷を見据えた当面の支援をどのように講じていくのか、また、広島のカキを守り抜いていくために、どのような覚悟と戦略を持って取り組んでいくのか、知事の御所見をお伺いします。

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

質問の第3は、転出超過対策についてお伺いいたします。

広島県は、国内移動による転出超過が5年連続で全国最多という極めて厳しい状況にあります。特に、20代を中心とした若年層の県外流出が目立っており、将来の地域社会や産業を支える人材をどう確保していくのかという観点からも、看過できない課題となっております。

若者が広島を離れる理由として最も多く挙げられるのが、やりたい仕事が東京や大阪にあるといった希望する職種とのミスマッチです。これは、単なる賃金水準の問題ではなく、働き方やキャリア形成を含めた仕事の選択肢の問題であり、人口の転出超過に歯止めをかけるためには、こうした構造的な課題に正面から向き合う必要があります。

一般に人口流出に歯止めをかけるための対策は大きく、仕事、住まいや子育て、関係人口という3つの柱が重要だと言われております。

まず、第1に仕事の確保です。若者が転出する最大の理由は、希望する仕事がないことです。地元で安定して働き、収入が得られる環境を整えることが、若者の定着に向けた出発点となります。サテライトオフィスやコワーキングスペースの整備を進め、都市部のIT企業などを誘致することで、転職せずに地方で働くことのできる移住掛けるリモートワークの流れを後押しすることも有効ではないでしょうか。

また、地元企業に就職し、一定期間県内に住むことを条件に、自治体が奨学金の返済を支援する制度は、若者の定着に高い効果があるとされております。加えて、空き店舗を活用したカフェや、地域資源を生かしたビジネスに挑戦する若者に対し、改装費や運営費を支援するなど、起業、創業への後押しを強めることも、地域に新たな仕事を生み出す上で欠かせません。

第2に、住まいと子育てを中心とした暮らしやすい生活基盤づくりです。結婚や出産を意識し始める20代から30代を中心に、若者・子育て世帯向けの住宅補助や家賃補助、中古住宅の改修費補助、さらには低廉な公営住宅の提供などを、市町と連携して進めていくことが考えられます。あわせて、子育てに係る経済的、時間的な負担を軽減し、共働き世帯が安心して働き続けられる環境を整えることが、転入の促進につながると考えます。

第3に、関係人口の創出です。いきなり移住を求めるのではなく、地域と関わる人を少しずつ増やしていく視点が重要です。住むか住まないかの2択ではなく、ワーケーションやお試し移住体験、家具・家電付き住宅の短期貸出しなどを通じて、実際の暮らしを体験してもらうことで、移住後のミスマッチを防ぐことができます。また、都市部の人材が週末などに地域課題の解決に関わる仕組みを構築することで、地域への愛着も育み、将来的な転入につなげていくことも期待されます。

そこで、若年層の転出超過が構造的に続いている現状を県としてどのように受け止めているのか、また、若者が進学や就職、結婚といった人生の節目において、広島に残る、広島を選ぶという判断につながるよう、県としてどのような環境づくりを進めていこうとされているのか、知事の見解をお伺いいたします。

質問の第4は、継続的な物価高対策についてお伺いいたします。

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

近年の物価高は、一時的な現象にとどまらず、エネルギー価格や原材料費の上昇、為替動向などといった複合的な要因が重なり、長期化の様相を呈しております。県民生活や地域経済に与える影響は大きく、日々の暮らしや事業活動の現場からは切実な声が寄せられております。

こうした状況を踏まえると、広島県における今後の物価高対策については、現在実施している緊急支援を着実に続けながらも、より持続的な構造的対策、いわゆる賃上げと体質強化へとシフトしていくことが求められております。

物価上昇に賃金が追いついていない低所得世帯や子育て世帯への重点的な支援はもとより、LPガスや特別高圧電気を利用する事業者や家庭に対する利用料金補助の継続、省エネ家電への買換え促進の強化など、家計負担の軽減に直結する施策も、切れ目なく展開していく必要があります。

また、帝国データバンクが実施した広島県における2026年の景気見通しに対する企業の意識調査では、約半数の企業が物価上昇を懸念材料として挙げております。こうした状況を踏まえると、単なる一時的な補填にとどまるのではなく、コスト高を乗り越えていくための経営基盤の強化こそが、今後の重要な課題であると考えます。

中小企業が原材料費やエネルギー費の上昇分を適切に価格へ反映できるよう、価格転嫁の環境整備を一層強化するとともに、物価上昇を上回る賃上げを実現するため、生産性向上に向けたDX投資や新技術開発への支援を、賃上げを表明した企業に重点的に配分する仕組みの構築も検討すべきではないでしょうか。あわせて、燃料価格に左右されにくい社会への転換を目指し、再生可能エネルギーの導入拡大など、構造的なエネルギー転換を加速させることも重要です。

さらに、農林水産業分野においても、肥料や飼料価格の高騰が経営を圧迫しております。国内資源の活用や地産地消を軸とした供給網の強化を支援することは、地域経済の底力を高めると同時に、中長期的な物価安定にもつながります。

そこで、今後の県政においては、苦しい今を支えるセーフティーネットと物価高に負けない強い経済へのアップグレードという2段階の対策をより一層強化させていくことが重要であると考えますが、どのように取り組んでいくのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第5は、女性活躍についてお伺いいたします。

国や自治体では、女性の活躍や男女共同参画の推進に向けた取組が進められてきました。その一方で、様々な分野において性別役割分担意識がまだまだ根強く残っており、その解消に向けて、引き続き政策を強化していく必要があると考えます。

こうした中、国においては、2026年度からの5年間に取り組むべき政策の指針となる第6次男女共同参画基本計画が作成されることを踏まえ、公明党は昨年11月、ジェンダーギャップの解消、女性の健康支援、労働への支援、防災における女性の視点の導入という4つの柱から成る女性活躍に関する提言を政府に提出いたしました。

広島県においては、女性活躍推進モデル企業の創出をはじめ、女性リーダーや経営層を対

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

象とした研修の実施、「人的資本経営ひろしま。」ポータルサイトの運営、再就職やキャリア形成に向けた支援など、生産年齢人口の減少や深刻化する人手不足を背景に、女性がその力を最大限に発揮できる環境づくりに積極的に取り組まれているものと承知しております。

また、各市町においても、職場の女性専用トイレや更衣室の整備、就業規則の見直しに要する費用の一部補助といった、女性の働く環境改善に向けた支援やベビーシッターの利用支援など、現場の実情に寄り添った取組が進められている例も見られます。

一方で、制度や支援が整いつつある中でも、意識の壁や職場の慣行、出産や育児などのライフイベントとの両立といった課題が依然として残されているのも事実であります。今後は、こうした取組を一部にとどめることなく、県全体へと広げ、底上げにつなげていく視点が重要であると考えます。

そこで、広島県初の女性知事として、県内における女性活躍の現状をどのように受け止め、今後どのように取組を推進していくのか、知事の所見をお伺いいたします。

質問の第6は、男性の家事・育児参画についてお伺いいたします。

家事や育児、介護といった分野における男性の参画は、単なるお手伝いの枠を超え、家族全員の幸福度や、社会の持続可能性にも直結する非常に重要なテーマとなってまいりました。家事や育児の負担がどちらか一方に偏ることは、個人の問題にとどまらず、世帯の経済的な安定や地域社会全体にとっても大きなリスクにつながると言われております。

男性が家庭に主体的に関わることで、パートナーが仕事を諦めずに済む環境が整い、世帯年収の安定や、個人の自己実現を支えることにつながります。また、産後の孤立しがちな育児を防ぎ、精神的なサポートを行うことは、パートナーを守ることにもなります。さらに、父親が家事や育児に関わる姿を子供たちが日常的に目にすることで、家事はみんなで担うものという価値観が自然と生まれ、次世代における固定的な性別役割分担意識の解消にもつながっていきます。

実際、夫の家事・育児に費やす時間が長い世帯ほど、第2子以降が生まれる割合が高いというデータもあります。男性が家庭を優先する文化が広がることで、長時間労働の見直しや誰もが働きやすい職場づくりが進むなど、社会全体に好循環をもたらす効果も期待されます。

こうした中、男性の家事・育児参画に積極的に取り組んでいる自治体においては、単に育児休業を取得しようと呼びかけるだけでなく、休業中の業務をどう支えるのか、家事や育児のスキルをどう身に付けるのかといった、より実務的で踏み込んだ施策が展開されております。

福井県は、共働き率が全国トップクラスであり、男性育休を個人の自由ではなく、企業の経営戦略と位置づけ、男性育休を推進する企業に対して最大600万円を超える奨励金を支給しております。

また、三重県では、「三重パパ育児・家事力アップ大作戦！」として、沐浴や食事作りなど、家事や育児の具体的な方法について、動画を活用した実践的な学習機会を提供し、育休を単なる休暇で終わらせるのではなく、育児や家事のスキルを向上する取組が進められておりま

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

す。

さらに、岡山県では、育休を取得した本人だけでなく、その業務を代わりに担う同僚にも目を向け、職場全体で支え合う仕組みづくりを進めております。男性が1か月以上の育休を取得した場合、その業務を代替した同僚に手当を支払った企業に対し、県が10万円から15万円程度の奨励金を上乘せする制度を設けております。

こうした中、湯崎前知事は、昨年、男性の家庭での家事・育児などを社会全体で応援する気運醸成や環境整備に向けた男性活躍推進条例を検討する考えを示されていましたが、現時点では条例案の提出には至っておりません。

そこで、男性の家事・育児参画を社会全体で支える仕組みづくりについて、男性活躍推進条例の検討も含め、県としてどのように考えているのか、知事の所見をお伺いいたします。

質問の第7は、選ばれる県立高校づくりについてお伺いいたします。

高校授業料無償化の拡充によって、私立高校の授業料についても実質無償化される動きが広がる中、公立高校が相対的に地盤沈下するのではないかと懸念が指摘されております。実際、全国に先駆けて私立高校授業料の無償化を進めた大阪府では、2025年度入試で全日制の府立高校の半数を超える79校が定員割れとなり、伝統校でも定員を満たさない状況が報じられ、東京都でも、2026年1月時点で全日制の都立高校の進学志望率は約65%と過去最低を更新するなど、受験生の意識が公立中心から、私立を積極的に選択する傾向へと変化が見られます。

公立高校が授業料の安さという最大の武器を失った今、公立だから選ばれるのではなく、公立にしかない価値を証明しなければならないフェーズに入っていることを痛感いたします。

そこで、公立高校がこれからも選ばれ続けるために必要な視点について、4つの観点から申し上げたいと思います。

1つ目は、独自性と専門性の明確化です。私立にはまねしにくい県立ならではの強みという独自性を磨き、時代のニーズに合わせて柔軟に変化しつつ、専門性を明確化することが重要であります。例えば、地域課題の解決を図る学習をさらに深化させ、地元の自治体や企業と連携しながら、実際の社会課題に取り組むカリキュラムを構築することです。これは、地域に根差した県立高校だからこそ、機動的かつ継続的に展開できる強みがあります。

また、普通科という枠組みにとどまらず、防災、データサイエンス、観光、伝統工芸、スポーツサイエンスなど、生徒の興味・関心や将来像に直結する専門コースを設置することで特色が明確となり、受験生にとって最も分かりやすい選択基準となります。

2つ目は、デジタル化による教育の質の向上です。県立高校は、ICT活用や施設面で私立に見劣りするとの声もありますが、全県的な設計が可能な県立高校だからこそ、スケールメリットを生かした改革が実現できるはずです。デジタル化による教育として、遠隔授業を日常的に活用できる体制を整えることで、離島や中山間地域の学校であっても、都市部の教員や外部専門家の授業を受けることが可能になります。

3つ目は、コストパフォーマンスからウェルビーイングへの発想の転換です。この学校で、

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

いかに自分らしく過ごせるかという視点が、これまで以上に重視されてまいります。校則の見直しを含め、生徒の主体性を尊重し、生徒自身が校則や行事をデザインする文化を育てることで、管理される教育から自律を育てる教育への転換が求められています。

また、学校が選ばれる基準は進学実績だけではありません。偏差値だけによらない進路観を示すことも重要です。海外進学、起業、専門職への道など、多様な進路を支援する姿勢を明確に打ち出すことで、学校の魅力は一段と高まります。

4つ目として、実業系専門高校の改革です。実業系専門高校は、普通科の設置が多い私立では代替しにくい実践的な教育を担う存在として、その価値を改めて明確に打ち出すべきであります。農業、水産、観光、ものづくりといった分野は、地域産業の未来そのものです。大阪府では、新たな商業高校を開校し、データサイエンスやAIに対応したカリキュラムを設けるとともに、観光人材の育成環境の整備にも着手するとされております。

また、新設する工業高校ではロボット技術などの先端分野に対応したカリキュラムの導入を検討し、農業高校においてはICTを活用したスマート農業の研究開発プログラムの導入を検討するなど、実業系専門高校の改革に乗り出しております。

そこで、授業料無償化の拡充による高校選択の前提が大きく変化する中で、県立高校の存在意義や社会的役割をどのように再定義し、県立高校を選ばれる存在へといかに転換していくのか、教育長の所見をお伺いいたします。

また、県の経済、産業を支える専門的な学びを展開する実業系専門高校について、未来を見据えた高度な実業教育へとどう改革していくのか、併せてお伺いいたします。

質問の第8は、災害対応力の強化について、2点お伺いいたします。

1点目は、避難所の環境改善についてです。

日本の避難所の環境は、先進国の中でも最低水準にあるとの指摘があります。私はこれまで、避難所の環境水準を向上させるための取組方針について質問してまいりましたが、県として改善に向けた明確な方針は示されていないように感じております。

本日は、世界的に高く評価されているイタリアの避難所運営の考え方と、イタリア式移動避難所の運営システムを構築し、全国展開を計画する企業を取組を紹介しながら、本県における避難所の環境改善を求めてまいります。イタリアの避難所が高く評価されている最大の理由は、被災者の尊厳とQOLを最優先するという明確な哲学が国全体のシステムとして確立されている点にあります。

その特徴の一つは、TKB、いわゆるトイレ、キッチン、ベッドの質が高いことです。日本でよく見られる体育館での雑魚寝とは対照的に、イタリアでは発災直後からコンテナ式の清潔なトイレやシャワーが設置されます。食事についても、食は文化であり心のケアであるという考えの下、料理人ボランティアがキッチンカーでパスタや肉料理など、出来立ての温かい食事を提供します。また、簡易ベッドは標準装備とされ、床に直接寝ないことで、エコノミークラス症候群の予防や衛生面の確保につなげております。そして、何より被災者の人としての尊

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

厳を守るという姿勢が貫かれております。

2つ目は、プライバシーを重視した大型テントの設営です。イタリアでは、学校の体育館など既存の建物に人を詰め込むのではなく、広場に冷暖房を備えた大型テントを設営し、1つの家族で1つのテントを基本としたプライベート空間が確保されております。

3つ目は、48時間以内に生活基盤を立ち上げる迅速な展開体制であります。イタリアでは、1980年のイルピニア地震の教訓を踏まえ、国主導で市民保護局を設置し、備蓄基地の整備と支援要員の派遣体制を確立いたしました。国内100か所以上に物資を備蓄し、災害時には避難所へ一括搬送するとともに、料理人や技術者などの専門人材を派遣して、発災後48時間以内に生活環境を整える仕組みが構築されております。

4つ目は、災害時であっても日常を維持するという哲学です。イタリアの支援の根底にはベネッセレという考え方があります。命が助かったから我慢するのではなく、被災したからこそ、できる限り日常に近い生活を送るべきだという発想です。

こうした事例を踏まえると、日本の避難所環境には、まだまだ大きな改善の余地があるのではないかと感じております。新聞報道によりますと、東京都の企業が、災害対応先進国イタリアをモデルにした避難所の設営、運営をパッケージ化して提供する仕組みを構築しております。発災から48時間以内に電力、食事、トイレ、寝具などの生活基盤が整った快適な避難所を開設することを目指しており、今後は全国各地の廃校跡地や公共施設を活用し、テント、発電機、医療用品などを事前に備蓄する備蓄基地を整備し、有事の際に即座に輸送できる体制を整えていくことを計画されております。

本県においても、こうした民間の知見や仕組みを積極的に取り入れ、避難所環境の質の向上を図るべきではないかと考えます。

そこで、県として、民間企業との連携を視野に入れながら、被災者の尊厳と生活の質を最優先とした避難所の環境改善にどのように取り組んでいくのか、知事の所見をお伺いいたします。

2点目は、災害対策の初動対応を担う人材の育成についてお伺いいたします。

近年、気候変動の影響による豪雨災害の激甚化や南海トラフ巨大地震など広域災害の発生リスクが指摘される中、本県においても、いざという時に迅速かつ的確に機能する体制の構築がこれまで以上に重要となっております。とりわけ、初動対応が適切であったかどうかは、その後の被害の拡大や復旧のスピードを大きく左右するものであり、現場で判断し、指揮を取ることのできる人材の育成は喫緊の課題であります。

こうした中、災害対策士という民間資格が注目されております。これは、一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会が認定している資格で、単なる知識の習得にとどまらず、災害時に実際に動けるリーダーを育成することを目的としております。その大きな特徴は、実技やシミュレーションを重視している点にあります。例えば、トリアージによる負傷者の優先順位判断や避難所運営における意思決定、テントの設営、発電機や浄水器の操作、さらには混

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

乱した現場でのデマの排除と正確な情報伝達など、実際の災害現場を想定した訓練を通じて、実践力を養う内容となっており、これまでの日本の避難所は、避難者が自分たちで何とかするという自助、共助に頼りすぎる側面がありましたが、誰もが安心して過ごせる質の高い避難所を実現するためには、経験や勘に頼るのではなく、専門的なマネジメント能力を備えた人材が不可欠となります。例えば神戸市では、2024年度から毎年2人、防災や危機管理を担当する職員が災害対策士の講座を受講しております。1995年の阪神・淡路大震災を経験した職員が年々少なくなる中で、今後想定される大規模地震に備え、発災時に活躍できる専門的なスキルを身につけることを目指しております。

そこで、本県においても、災害対策本部や避難所などの現場をマネジメントできる人材を育成していく必要があると考えますが、現状をどのように認識し、今後どのように取組を進めていくのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第9は、協同労働の県内展開についてお伺いいたします。

協同労働とは、働く人自らが出資し、経営に参画し、意見を出し合いながら、自分たちで事業を運営していく働き方です。従来のような雇う側と雇われる側という上下関係ではなく、全員が対等な立場で働くという点に大きな特徴があります。

私の地元、広島市安佐南区平和台団地には、この協同労働の仕組みを活用したタウン・サポート平和台があります。住民同士が対等な立場で出資、経営、労働を担い、高齢化が進む地域において、町内会だけでは対応し切れない身近な困り事を住民自身の手で解決し、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指して設立されました。現在、町内会員25名で運営されております。

具体的には、庭木の剪定や草取り、家屋修理、包丁研ぎ、買物代行といった生活支援に加え、地域住民がこれまでの経験や資格を生かして、無理なく働く生きがい就労の場を提供しております。また、担い手不足が課題となっている町内会業務の一部を受託することで、役員の負担軽減や地域の持続可能な運営を支えることにもつながっております。設立から5年が経過し、今や地域住民にとってなくてはならない存在として高く評価されております。

広島市では、全国に先駆けて2014年から協同労働のモデル事業をスタートさせました。単なる資金援助にとどまらず、相談から運営までを一貫してサポートする体制を整えております。2025年4月に開設された広島市協同労働支援センターでは、専門のコーディネーターが立ち上げ段階から伴走支援を行うワンストップ体制を構築し、立ち上げに必要な経費については上限100万円の2分の1を補助しております。さらに、立ち上げ後も専門家の派遣やIT化支援、経営改善支援などを行っております。当初は60歳以上の高齢者の生きがいづくりから始まりましたが、現在は全世代型へと発展し、子育て支援やフリーマーケット運営など、現役世代や学生が関わるプロジェクトのほか、インターンシップなどを通じて、若い世代に協同労働という働き方を知ってもらうための体験プログラムも実施されております。

一方で、少子高齢化による担い手不足や中山間地域の維持困難、孤立する高齢者の増加といった課題に直面する中、従来の行政サービスやボランティアだけでは地域を支え切れない局

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

面にきております。今後は、住民自らが出資、経営、労働を担う協同労働を全県に展開し、地域課題の解決を持続可能な仕事へと転換する新しい取組にチャレンジしてはいかがでしょうか。

広島は、都市部から中山間地域まで多様な課題を抱える一方で、地域コミュニティの結びつきも強く、協同労働が根づく土壌を備えていると感じております。県では、労働者協同組合法に係る相談対応等支援事業を3年前から実施し、今年度も相談約30件、出前講座約20件を実施するなど、法人取得に限定しない協同労働に関する相談が県内で増えております。

そこで、例えば、県に仮称、広島県協同労働推進ネットワークのような総合窓口を設置し、立ち上げ支援や人材育成、ノウハウ共有を体系的に行ったり、法人設立費や初動期の活動費、空き家や閉校となった学校施設を活用する場合の改修費補助など、取組をさらに後押ししていく必要があるのではないかと考えております。

そこで、町内会の担い手不足や中山間地域の維持困難などといった課題に直面する中、協同労働の仕組みを対策の柱に位置づけ、地域課題の解決に取り組んではどうかと考えますが、知事の所見をお伺いいたします。

また、協同労働の仕組みを全県に広げていくため、県としてどのように支援していくのか、併せてお伺いいたします。

以上で質問は終わります。ありがとうございました。（拍手）

○議長（中本隆志君） 当局の答弁を求めます。知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） まず、核廃絶、平和政策の推進についてお答えいたします。

人類史上初の原子爆弾による破壊を経験し、その廃墟から力強く復興してきた広島には、核兵器のない平和な世界の実現に取り組む使命があると考えており、その実現に向けて具体的に貢献していくことが、本県として果たすべき役割だと考えております。

このため、本県では、国際平和拠点ひろしま構想に基づき取組を進め、非人道性、安全保障、持続可能性の3つのアプローチにより、核兵器のない平和な世界の実現に向けて、国際社会に積極的に働きかけてきたところでございます。

まず、核兵器使用の悲劇的結末への理解を深める非人道性のアプローチからは、指導者の被爆地訪問や国際会議の誘致に取り組んできました。その結果、オバマ元米国大統領やローマ教皇などの広島訪問、G7広島サミットや昨年のパグウォッシュ会議世界大会の開催が実現し、広島からインパクトのあるメッセージを発信していただきました。

次に、核抑止に頼らない安全保障政策づくりを目指すアプローチとして、世界的な研究機関と連携して調査研究を進めており、その研究成果などを、NPT運用検討会議などの場を活用して各国政府や市民社会等へ発信し、賛同者が拡大しているところでございます。

次に、持続可能な国際社会の実現に向けたアプローチにおきましては、国連事務総長をはじめ、国連機関や各国政府関係者等の賛同も得ながら、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置づけられることを目指しており、その推進組織といたしまして、国際市民社会グループ――

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

グローバル・アライアンスを立ち上げ、国内外の36の市民団体等に加入いただいたほか、各国政府関係者で構成されるフレンズ会合の設置準備を進め、賛同者のさらなる拡大に取り組んでいるところでございます。

これらの取組にあわせて、広島の実験や思いを深く理解し、将来、国際平和に貢献できる国内外の人材の育成も行ってまいりました。修了者の中からは、外交官や研究者として活躍される方も現れてきているところでございます。こうした国際平和拠点ひろしま構想に基づく歩みは、着実に進んでいるものと認識しております。

今後は、こうした取組により得られた国際社会の賛同や取組の成果をさらに拡大していけるよう、被爆終戦80年の取組などを通じて培った世界的なネットワークも活用しながら、一般社団法人へいわ創造機構ひろしまとも連携して取組を進展させてまいります。具体的には、核兵器廃絶に向けた具体的プロセスやその行動についての研究を進めるため、海外の研究機関等と連携した調査研究に取り組むとともに、新たに海外のシンクタンクと連携し、若手研究者育成などを行ってまいります。

また、将来を担う人材の裾野を拡大するため、国内外の高校生を対象として、核兵器廃絶について専門的に学ぶひろしまグローバル・ユースフォーラムを新たに開催することとしております。引き続き、国際平和拠点ひろしま構想に基づく取組を推進していくことで、被爆地の知事として、核兵器のない平和な世界の実現に向けてしっかりと取り組んでまいります。

次に、転出超過対策についてでございます。

現在、本県では、若者を中心とした転出超過が続いており、合計特殊出生率も低水準で推移しております。一方で、総務省の令和7年の住民基本台帳人口移動報告によりますと、日本人の国内移動における転出超過数と転出超過率はいずれも、令和6年、令和7年と2年連続で改善しており、社会減に歯止めの兆しが見えてきているものと考えております。

しかしながら、依然として若者を中心とした転出超過が続いており、こうした状況が継続すると、地域の経済活動の縮小や活力の低下、社会保障負担の増大など、県民生活への影響が懸念されることから、若者減少対策は喫緊の課題であると受け止めております。

このため、本県が人を引きつける魅力ある地域となるよう、仕事に関しては、県内企業の魅力の発信や企業の誘致、先端・成長産業の育成と集積、職場環境改善や働き方改革に取り組むほか、住まいに関しては、県営住宅への子育て世帯の入居優遇措置や、子育てのしやすいマンションを認定する子育てスマイルマンション認定制度での住宅ローンの金利優遇といった生活基盤の整備も進めております。

加えて、新たに、音楽やアートといった文化芸術や祭り、スポーツといった、楽しみや遊びの充実とその発信などの取組により、様々な形で広島と接点を持つ人を増やし、関係人口交流人口を拡大させることなどにより、若者の定着回帰につなげてまいります。

また、若者の転出超過は、東京一極集中の構造的要因が大きく作用しているためと考えられ、その主な要因としては、大学や企業が東京に集中することで、進学や就職の際に人が流入する

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ためと考えております。このため、様々な場面を通じて、国に対して東京一極集中是正に向けた取組の強化を働きかけてまいります。

今後、人を引きつける観点を意識しながら各種施策に取り組むほか、中長期的な課題につきましても検討を進め、若者や女性をはじめ、多くの方々に広島で働き、暮らすことに魅力を感じてもらえる環境をつくってまいります。

次に、継続的な物価高対策についてでございます。

長引く物価高は、県内企業や県民生活に大きな影響を与えており、本県では、セーフティネットとしての直面する物価高による影響の緩和と、経済を強くするための将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援の両面から機動的に対応するため、これまでも、国の補正予算などを最大限活用し、数次にわたる対策予算を編成してきたところでございます。

令和8年度当初予算案及び令和7年度補正予算案におきましては、物価高米国関税措置への対応として、県内事業者等への聞き取りなどにより、きめ細かく影響を把握した上で、332億円を計上したところです。具体的には、当面の対策である物価高による影響の緩和のため、医療機関や社会福祉施設等における光熱費等の高騰に対する支援や、畜産経営体における飼料価格の高騰に対する支援などに取り組んでまいります。

また、本県経済が持続的に成長するための将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者への支援として、省エネ設備等の導入支援など、エネルギー価格等に左右されにくい経済、社会への転換に向けた支援や、生産性向上に向けた設備投資や経営改善の支援などに取り組んでまいります。

さらに、半導体産業をはじめとする先端・成長産業などへの設備投資の促進、農林水産分野におけるスマート技術の導入による生産力の強化など、県内企業事業者の競争力強化につながる支援にも注力し、物価高に負けない持続的な賃上げにつなげていくことで、本県経済の好循環を実現してまいりたいと考えております。

次に、女性活躍についてでございます。

社会経済環境の変化に伴い価値観や働き方が多様化する中、女性活躍を推進することは、包摂的な社会の実現を支える基盤になるとともに、県内企業の競争力強化を通じ地域経済の持続的成長につながるほか、本県が多様な人材から選ばれる県として確固たる存在感を高めていくための根幹を成す取組であると考えております。

本県では、これまで個人のキャリア形成支援として、ライフステージに応じた就業・再就職支援を行うとともに、企業に対しましては、働き方改革や女性登用、男性の育児休業取得の促進などを通じ、社内制度や慣行の見直しを後押ししてまいりました。

また、職場家庭地域における性別に関する固定的役割分担意識の解消などに向けた意識啓発を図るため、啓発講座の開催やジェンダー川柳コンテストの実施、男性の家事育児参画を促進するための共家事・子育てキャンペーンの実施などに取り組んできております。本県での子育て世代の女性の就業率は着実に向上しており、就業継続の環境整備は一定程度進展している

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ものと受け止めております。

一方で、管理職及び役員に占める女性の割合や男女間の賃金格差などの課題が残っているほか、女性従業員の割合が比較的少ない業種における受入れ環境の整備も、喫緊の課題となっております。

また、しがらみや性別に基づく固定観念が、女性のキャリア選択や県外転出に一定程度影響を及ぼしている可能性がある点についても、継続して注視していく必要がございます。

こうした状況を踏まえ、デジタルスキルの習得などの再就職支援、女性登用推進に向けた企業に対する人材マネジメントの促進や女性管理職の社外交流ネットワーク構築支援、女性の採用を促進するためのトイレや更衣室等設備の導入支援に加え、新たに業界特性に応じた女性活躍のための環境整備を推進するアクションプランの策定等の伴走支援を行うほか、引き続き、柔軟な働き方をはじめ、仕事と家庭の両立や男性の家事育児参画の促進、女性特有の健康課題への配慮など、女性が安心して働ける環境整備に取り組んでまいります。

あわせて、職場や家庭を含む地域社会全体で、性別に関する固定的な役割分担意識やアンコンシャスバイアスを解消し、多様な意見が反映されるよう、新たに市町や企業、団体に向けた講演会の開催や優良事例の発信などに取り組むこととしております。

こうした取組により、女性がライフステージに応じ、その意欲と適性に応じて挑戦でき、働き続けることができる社会を実現することにより、広島で働き、広島で暮らしたいと女性に選ばれる県となるよう、全力で取り組んでまいります。

次に、男性の家事育児参画についてでございます。

共家事・子育ての定着に向けた男性の家事育児参画の促進は、子供を持ちたいという希望の実現のほか、性別にかかわらず、誰もが自分らしい暮らし方や働き方を選択でき、個性と能力を発揮し、挑戦できる社会の実現につながるものであり、当事者の意識や行動変容にとどまらず、企業や市町なども含め、社会全体で支えることが重要であると考えております。

そのため、本県におきましては、今年度から新たに当事者の行動変容を促す取組として、共家事・子育てのヒントやエピソード等をSNSを活用して募集、発信するとともに、多様な主体と連携した取組として、職場内での共家事・子育ての気運醸成に積極的に取り組む協賛企業や市町の募集に取り組むとともに、働き方改革や男性の育児休業取得促進による仕事と家庭を両立しやすい環境づくりなども併せて進めることで、男性の家事育児参画を社会全体で支える環境づくりに取り組んでいるところでございます。

なお、社会全体で共家事・子育てを推進する気運醸成や環境整備を図ることを目的として検討を進めておりました、男性の家庭生活における活躍の推進に関する条例につきましては、今後、少子化対策や女性活躍の一層の推進に向けて必要な取組を整理していく中で、条例の必要性も含め、改めて検討してまいりたいと考えております。

その他の御質問につきましては、担当説明員より答弁させていただきます。

○議長（中本隆志君） 農林水産局長向井雅史君。

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【農林水産局長向井雅史君登壇】

○農林水産局長（向井雅史君） カキの大量へい死対策についてお答えいたします。

カキのへい死対策につきましては、生産者が経営を安定して続けられるよう、運転資金の確保などの緊急的な支援に取り組むとともに、持続可能なカキ養殖の確立に向けた中長期的な対策に切れ目なく取り組んでいるところでございます。

当面の対策といたしましては、運転資金の無利子融資のための利子補給を行うとともに、来シーズンに出荷予定のカキもへい死していることから、いかだのつるし替えに必要な資材費等に対する支援を緊急的に進めているところでございます。

一方、中長期的な対策といたしましては、被害状況の的確な把握と原因分析を行い、その結果に基づいて、漁場環境の変化に適応した養殖技術に見直していくとともに、データに基づく生産管理の徹底を図るため、仮説を設定し、検証を行いながら、戦略的に取り組んでまいります。

まず、へい死の原因分析につきましては、生産者から、養殖工程やへい死の状況を詳細にヒアリングするとともに、国の研究機関や大学の専門家による有識者会議において原因を明らかにし、効果的な対策の検討につなげてまいります。

次に、養殖技術の見直しにつきましては、応急的な対策として、へい死率の低い水深への移動などの実証を支援していくほか、抜本的な対策として、環境変化への適応力の高い種苗を育てるための管理技術の実証を進めるとともに、漁場ごとに適正な養殖量を設定し、へい死リスクの少ない養殖密度に見直す取組や高温耐性品種の選定に向けた検討を行ってまいります。

さらに、データに基づく生産管理につきましては、海水温などに加えて、海中の塩分や酸素などの指標をリアルタイムでモニタリングしながら、生産者にへい死の危険度を情報発信し、迅速なリスク回避を支援してまいります。

また、国に対し、漁業共済の補償内容の充実など、セーフティーネットの強化を働きかけるほか、将来的な生産の回復も見据えて、販路の多角化支援にも取り組んでまいります。

カキは本県を代表する水産物であり、地域経済で重要な役割を担っていることから、国や市町とも連携しながら速やかに対策を行い、将来にわたってカキ養殖が持続可能なものとなるよう、全力で取り組んでまいります。

○議長（中本隆志君） 健康福祉局長北原加奈子君。

【健康福祉局長北原加奈子君登壇】

○健康福祉局長（北原加奈子君） 避難所の環境改善について回答申し上げます。

災害関連死を防ぐ観点からも、避難所の環境改善は重要と考えております。これまで、食品や簡易トイレの備蓄に加えて、より快適な就寝環境やプライバシー確保の観点から、段ボールベッド、パーティションの備蓄を進めてまいりましたが、目標量に届いていなかったことから、本年度、国の交付金を活用して備蓄の拡充を図ったところでございます。

また、市町の事前準備の状況を確認するため、国の避難生活支援に係るチェックリスト等を

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

用いて実態調査を実施するなど、各市町の課題把握にも努めているところでございます。並行して、昨年度から実施している能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会において、有識者の御意見も伺いながら、避難所の環境整備に係るこれまでの取組を振り返るとともに、今後の方向性を整理したところであり、昨年10月の地震被害想定の見直しも踏まえ、今後、災害応急救助物資の備蓄・調達方針を見直すこととしております。特に冷暖房器具等、必要性が高いと考えられる備蓄については、速やかに確保に着手したいと考えております。

民間事業者との連携につきましては、食料、生活必需品等の物資供給に関し、これまでも計57社と協定を締結しており、今月、新たに入浴環境の確保に資する生活用水資機材の活用に関しても協定を締結いたしました。

引き続き、要配慮者や女性にも配慮し、被災者全員が安心して快適な避難生活を送ることができる環境整備に取り組んでまいります。

○議長（中本隆志君） 危機管理監山本耕史君。

【危機管理監山本耕史君登壇】

○危機管理監（山本耕史君） 災害対策の初動対応を担う人材の育成についてお答えいたします。

近年の激甚化・頻発化する風水害や今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震などの大規模地震災害に迅速、的確に対応するためには、災害対策本部や避難所などの現場をマネジメントできる人材の育成が重要であると認識しております。

このため、本県では、県、市町が共同して防災人材を確保・育成するため、昨年度末に県・市町防災人材協議会を設置し、災害対応の基礎から実践までを学ぶことができる仕組みを整えたところでございます。

この協議会におきましては、県内外の防災分野の専門家を招き、災害対策本部の設置運営、避難所運営、避難生活支援、住家被害認定調査などについて、座学研修のほか、災害対応実務の模擬演習等を通じて、専門的なスキルや実践的なマネジメント能力を身につける研修、訓練を実施しております。

また、これらの研修に加え、内閣府や人と防災未来センターなどの外部機関において、自治体職員が災害対応に必要な知識、スキルを身につけることができる研修を実施しており、毎年、県や市町の職員が受講しているところでございます。

今後とも、大規模災害の発生に備え、県・市町防災人材協議会における体系的な研修、訓練を実施するとともに、国をはじめとする外部機関による研修など、様々なリソースを活用して、研修等のさらなる充実を図りながら、災害対策本部や避難所などの現場をマネジメントできる人材の育成を進め、県・市町全体で持続的に高いレベルの災害対応が行える体制を構築してまいります。

○議長（中本隆志君） 商工労働局長梅田泰生君。

【商工労働局長梅田泰生君登壇】

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

○商工労働局長（梅田泰生君） 協同労働の県内展開について、複数部局にまたがる質問ですが、私が代表してお答えいたします。

郊外の住宅団地や中山間地域などの人口減少、高齢化が進んでいる地区では、需要の減少や担い手不足を背景に店舗の撤退や公共交通の縮小など、生活に密着した民間サービスが低下する中で、これを補完する行政サービスの提供にも制約が生じつつあります。こうした状況において、働く人自らが出資し、経営に参画する協同労働は、多様な働き方の創出につながるとともに、住民が主体的に地域課題の解決を図る上で、有効な手法の一つであると認識しております。

協同労働の仕組みを県内に広げていく取組といたしましては、令和4年度の法施行以降、活動の意義や可能性を広く共有するフォーラムの開催や、全国の事例を紹介する出前講座の実施、さらには、組合設立準備のための相談対応などを進めてまいりました。加えて、今年度は、自治体担当職員向けの協同労働に関する勉強会を開催し、参加した18市町の中には、具体的な活動支援を検討する動きも現れているところでございます。

また、教育機関におきましても、大学でのアントレプレナーシップ教育や、高校の探究学習の中で、地域貢献を仕事として実践する協同労働を学ぶ事例が見られるなど、地域課題を解決する担い手の育成や若い世代への周知促進が期待されるところでございます。

県といたしましては、こうした取組を積極的に情報発信し、横展開を図るとともに、市町や関係団体等と緊密に連携しながら、地域課題の解決と新たな働き方の創出を両立し得るモデルとして、協同労働が地域社会に定着するよう取り組んでまいります。

○議長（中本隆志君） 教育長篠田智志君。

【教育長篠田智志君登壇】

○教育長（篠田智志君） 選ばれる県立高校づくりについてお答えいたします。

今後、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップや、理系人材の不足が生じる可能性が指摘される中で、高等学校には、不確実な時代に自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性を伸長すること、我が国や地域の経済、社会の発展を支える人材を育成することなどが求められている状況にございます。

こうした中、特に県立高等学校には、全県的な観点から教育の機会均等を確保するとともに、地域に愛着を持って人の暮らしと安全を支え、地域の持続的な発展を支える人材や、AI等のデジタル技術を活用して、ものづくり等の地域産業の持続的な成長を牽引する専門人材など、多様な他者と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、持続可能な社会のづくり手として活躍する人材を育成する役割があり、選ばれる県立高等学校となるよう、最先端の学びを実現する一層の特色化、魅力化を進めていく必要があると考えております。

このため、県立高等学校の再編整備計画の素案におきましては、学校統合と学科改編を組み合わせ、大学や地域産業界と連携して探究活動に取り組むことを通じ、地域社会の課題解決に貢献できる人材の育成を目指して、新しい普通科を設置するほか、地域産業界と連携して実

令和8年2月24日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

社会の課題を解決する力を育む新たな学校、学科を設置することとしております。

とりわけ、実業系専門高校につきましては、未来の経済、社会にイノベーションを起こす力を底上げする起点としての役割を果たすことができるよう、工業科、商業科の専門的な学びの継続に加え、DXやAI活用など先端技術に対応し、地域に貢献できるものづくりとビジネスのスペシャリストを育成する学校のほか、農業DXを取り入れた高度な実習環境を整備し、高等教育機関や産業界等と連携・協働することで、次世代の農業の形を創造する学科やロボットやモビリティ、AI等の技術など、産業の最前線で通用する実践的な知識・技術を身につける学科を設置するなど、本県の地域社会や産業の未来を支える人材を育成する高度な実業教育の拠点としての整備に取り組んでまいりたいと考えております。